

# 日本都市社会学の発展と変貌

— 始動・発展・拡散 —

藤 田 弘 夫

- 一 近代都市と都市社会学の起点
  - (一) 都市問題から都市社会学へ
  - (二) 都市社会学の多様性と多系性
- 二 都市化論争と都市社会学の立ちあがり
  - (一) 都市化論争と都市社会の台頭
  - (二) 都市社会学の模索と創出
- 三 敗戦と脚光をあびる都市社会学
  - (一) 都市社会学の制度的変化
  - (二) 都市と農村の構造的変化
- 四 都市社会学の発展と多様化
  - (一) 都市化論とコミュニティ論
  - (二) 都市社会学の発展と分化
- 五 都市社会学研究の変貌と拡散
  - (一) 都市社会学研究の変貌と拡散
  - (二) 都市社会学のテーマの変化と蒸発

一 近代都市と都市社会学の起点

(一) 都市問題から都市社会学へ

都市社会学のイメージは研究者によって大きく異なっている。都市社会学像は都市という概念の多様性に社会学研究の曖昧さが加わり、研究者によって実に多様なものとなっている。日本で都市問題への関心が高まるのが、一八八〇年代頃である。しかし、日本における都市社会学のはじまりは、一九二〇年代の半ばであるとされる。都市社会学の歴史は戦後を一九四五年からだとする、戦前・戦中で二〇年、戦後は六〇年以上ということになる。

六〇年以上の長い戦後の都市社会学の歴史をひとまとめにすることは難しい。むしろ、それは都市社会学研究の本質を見失うこととなる。戦前はともかく都市社会学者は戦後になっても少なかった。戦後しばらくは、数人であった。奥井復太郎は「専門は？」と問われて、都市社会学だと答えても、よく都市計画と間違えられたという。その後、都市社会学の研究は時の経過とともに増加している。一九八〇年代の半ば以降、都市社会学の研究は加速度的に増大している。近年、都市社会学の研究は爆発しているといっても過言ではない。かつては都市に関心をもつ人々の会話レベルであった議論が、今ではアカデミズムの装いのもとに活字化されるようになってる。

現在、都市社会学に関連する学会だけでも、都市学会、都市計画学会、地域社会学会、都市社会学会、都市住宅学会、都市経営学会、マンション学会、自治体学会、自治体議会学会、まちづくり学会、ボランティア学会、NPO学会、寄せ場学会、コミュニティ政策学会、移民政策学会など枚挙に暇がないほどである。これらの学会で毎年多くの研究発表がなされるとともに、シンポジウムが開催されている。これらの学会で膨大な都市社会

学の研究がさまざまな媒体を通じて日常的に発表されている。さらに、地理学、歴史学、経済学などの隣接科学で、多くの都市研究が発表されている。それどころか、各自治体などで日常的にシンポジウムや研究会が開かれている。今では、かつては世間話的なものとされた話でも、立派に都市社会学の研究として通用している。

## (二) 都市社会学の多様性と多系性

都市社会学の発展のなかで、研究者の立場を越えて、誰もが共通して都市社会学像を認識できたのはせいぜい一九七〇年ごろまでである。それまでの都市社会学の研究の数はあまり多くなかった。また、そのころから、研究も都市社会学の方法論をあまり自覚しなくなっていた。そして何よりも注目すべきは、都市社会学の研究が増加し各研究者が発表される研究をカバーできなくなったことである。

このことは、ある研究が都市社会学の研究として取り上げられるどうかは、研究内容よりむしろ研究者の立場や研究グループ、所属学会などに左右されることを意味する。このため同じ都市社会学といっても、ある研究グループからすると大きな意味をもつ研究でも、別のグループによってはまったく触れられないことがないといったことは日常的である。ある学会の正統的な研究も他の学会にとっては異端の研究である。また、ひとつの学会のなかでも正統的立場の研究もあれば、異端的立場の研究もある。そのことが、また、新しい研究会や学会を組織する原動力となっている。

アメリカの都市社会学は R・E・パーク、E・W・バージェスの流れのなかで議論されている。都市社会学はイギリスで、P・ゲデスによって“Civic Sociology”として登場した（藤田、二〇〇五）。その都市社会学はシカゴの C・ズウェリンや J・アダムス、ニューヨークの L・マンフォードによって継承された。しかしパーク、バージェスに都市社会学をみる研究者たちからは、同じシカゴでもゼブリンは無視されるし、ましてシカゴ学派に

批判的なマンフォードの研究は都市社会学の領域から除外されるのが普通である。日本の都市社会学でも長い間この見解が支持されている。秋元律郎などは都市社会学の源流の一部としてもゲデスなどを認めなかった(秋元一九八九)。むしろゲデスやマンフォードを都市計画家や都市地理学者と位置づけ、都市社会学の分野から除いた。そして、都市社会学はパーク、バージェスにはじまるとした彼らの後継者の見解を踏襲する。

ここではできるだけ広い立場から都市社会学の歴史を展望する。したがって、特定の研究グループや学会での議論を紹介することはしない。それらについては、すでに各グループやそれぞれの学会の内部で論じられている。このため本稿は叙述スタイルを一九六〇年代の半ばを境に大きく変えることとする。一九六〇年代前半までは、個別の研究者の議論を取りあげる。その頃までは、研究者も少なく都市社会学の歴史を語る際にある程度は共通して議論することが可能だからである。しかしその後の都市社会学は研究グループや学会によって大きく異なるものとなっている。したがって、本稿は一九六〇年代半ば以降の都市社会学の研究をできるだけ多くカバーするために、特定の研究者の研究を取り上げるのではなく、研究の一般的傾向や研究の焦点となったトピックを取り上げることとする。

## 二 都市化論争と都市社会学の立ちあがり

### (一) 都市化論争と都市社会学の台頭

日本の都市は幕末の開国で未曾有の発展を見せるようになる。東京の急激な繁栄はひるがえって、裏町や貧民街を際立たせることとなった。こうしたなかで、松原岩五郎の『最暗黒の東京』(一八八三)や横山源之助の『日本の下層社会』(一九八九)などのルポルタージュが生み出される。かれらは都市の華やかな世界の対極にあ

る暗部を鋭く描き出した。そこには、W・ブースの『最暗黒の英国とその活路』やC・ブースの『ロンドン民衆の生活と労働』の『国民之友』への翻訳掲載による影響があった。当時、ロンドンのイースト・エンドの貧民の記録は識者の関心を集めていた。資本主義の発展は貧富の差の拡大や都市環境の悪化をもたらしていた。

日本で都市化が最初に大きな話題となったのは、日露戦争後の都会熱によってである。帝国大学農科大学教授であった横井時敬は江戸以来、都会が「貴人」の住んでいるところとして田舎に対して優位をもっていたとする。しかし都会の発達にはおのずと限界があった。ところが、明治以後の都会の発展は、際限がなくなり、都会が奢侈に溺れる一方で、田舎に対する圧迫を強めていると警告する。横井は日本人の美德とされる誠実、順良、剛健、真摯、着実などの道徳を支えてきた中農が試練にさらされているというのである（横井、一九二四・五四〇頁）。

横井は都会を克服するイギリスの花園都市（花園市）を紹介しながら、都会の近隣を花園で飾ったとしても田舎が荒廃するなら、花園市の意義も疑わしいという。そして横井は日露戦争後の農村の沈滞の要因を、世界にも例を見ない大規模な「町村合併」による（自然村）の否定に求める（横井、一九二四a：二六三―二六四頁）。

この都市熱に対して、楽観的な議論を展開したのが、柳田國男である。柳田は、「田舎対都会の問題」で、農村の人口流出がいかなる社会的帰結をもたらすのか、都市の繁栄が農村の繁栄と共存するのかと問う。そして、かれは、人口の都市への集中、なかでも若者が都会へ出たがることは「人類発展の理法」であり、心理的にも経済的にもきわめて「自然なる趨勢」であることを強調する（柳田、一九一〇―一九六九：二九頁）。この時期、とくに東京、大阪、京都、名古屋、横浜、神戸が膨張し六大都市といわれるようになった。

第一次世界大戦中、急激な経済成長を遂げる。これにともなって、日本は未曾有の都市化を経験するのである。都市への大人口移動が起こった。都市の急激な膨張は、都市の拡大をそれまでも増して無秩序なものとしていた。貧困は大きな社会問題となり、労働争議が頻発していた。都市には抜本的な政策が必要となっていた。そう

したなか、一九一七年に突如、ロシア革命が起こる。社会主義革命は、人びとに大きな衝撃を与えた。人びとは「社会」への関心をみなぎらせていた。

ロシア革命に続くシベリア出兵、米騒動で、世の中は騒然としていたのである。若者の「社会科学」への関心は、いやが上にも高まっていった。一九一九（大正八）年、都市の無秩序な拡大を規制するため、ようやく「都市計画法」と「市街地建築物法」が公布される。都市の急激な膨張は都市への関心を高めるとともに、それまでの「土木・建築論」に加えて「市政論」の必要性を生み出していた。

大正後期には、社会学が一個の科学として自覚化されるようになる（川合、二〇〇一・一八頁）。米田庄太郎は『現代人心理と現代文明』、『現代社会問題の社会学的考察』などの一連の著作で、一世を風靡する。米田は都市集中の趨勢に対して、貧農、中等の家の人間を田舎で生かすことはできないとして、都市への移住を奨める。その一方で、田舎の衰退を予防する根本政策として田舎に選良を残し、地方の富農に奉公の心や公德心の涵養を提唱する。

米田は欧米での豊かな研究の経験を背景に、アドナ・ウェーバー、W・ゾンバルト、G・ジンメル、K・ビュッヒャーなどの著作を実に手際よく紹介している（米田、一九一九、一九二一）。

さらに米田は今日の都市において、都市計画がもつとも重要になっていくと主張する。米田は都市計画はもはや西洋かぶれの学者の言うものではないと主張する。都市計画の準備には、社会測量（social survey）を実施しなければならないとして、社会調査の重要性を強調する。英米では都市測量が、社会改良事業の労力および経費の節約のため、正確な知識を得るために必要とされている。都市計画は表面的には技術的な問題のように見える。しかしその根底には、重大な文化的意義が潜んでいるのである。（米田、一九一九・六三五―六三六頁）。

一九二二年には、「東京市政調査会」が都市の生み出すさまざまな問題を研究する総合的研究機関として創立

される。経済の発展は新たな住宅を希求する新中間層を形成していた。都市化は関東大震災を経て、新たな段階を迎えていた。都市は農村の停滞をよそ目に飛躍的にその存在を大きなものとしていた。柳田國男は日露戦争後の都会熱では横井時敬を批判した。しかしその柳田が一転して、都市の農村搾取に警鐘を乱打するにいたるのである（柳田、一九二四―一九七〇…四頁）。社会学者の都市への関心も高まる。大正期には都市への関心が一気に高まる。

しかし大正末から昭和初期までの都市研究は社会問題としての都市の把握であって、都市を社会学の研究対象として、明確に位置づけようとするものではなかった。シカゴの都市研究などが戸田貞三などによって、断片的に紹介されていた。また、高田保馬や新明正道などが社会学理論の観点から都市に触れていた。都市への関心の高まりは、山口正『都市生活の研究』、柳田國男『都市と農村』、石川栄耀『都市動態の研究』などの発表となつてあらわれていた。一九三二年、米林富男は急速に発展していた「アメリカ都市社会学」を日本に紹介する。一九三六年は、日本社会学会に都市社会学の部会が設けられるなど都市社会学の研究にとって記念すべき年となった。

## (二) 都市社会学の模索と創出

日本で都市社会学の創立を担ったのが、奥井復太郎である。奥井は大正の思想的たかまりのなかで、クロボトキンの無政府主義に関心をもった。その後、ジョン・ラスキンの研究を経て、社会改良と都市経済の研究のためドイツへ留学している。帰国後、かれは「社会政策」の研究を進める一方で、都市研究の体系化のために新たにシカゴの社会学者の都市研究を導入するようになる。かれはシカゴ学派の都市研究を踏まえて、東京の実態調査に没頭するようになる。

奥井に続いて都市の社会学的研究に入っていたのが、磯村英一である。磯村は学生時代に関東大震災での救援活動に参加するなど、異色の経験をもつ行政官として都市社会の研究を進めていた。かれはシカゴ学派の研究に目を配りながら、都市の病理へ鋭い目を向けていた。奥井は社会思想から出発し、経済学をへて、都市社会学にたどり着いた。これに対して、磯村は行政官として現実の都市問題とかかわるなかで、都市社会学を生み出していった。日本の都市社会学はこの二人の違った視角からの研究ではじまった。

奥井はラスキン思想―ドイツ中世都市―シカゴ学派の研究をへて、東京のフィールド調査に邁進した。奥井はシカゴの研究者に着目する一方で、東京を舞台とした調査に邁進する。奥井は一九三〇年代になると、東京を舞台に本格的な都市の実態調査に没入する。奥井は京浜工業地帯調査、工場分布調査、ビルディング街調査、人口調査、職業構成調査、世帯調査、盛り場調査、生活圏調査、知識階級調査などさまざまな調査を実施する。奥井の調査は都市の個別問題に関するものではなく、都市の全体像把握の一環として位置づけられていたのである。しかも都市調査は次第に大規模なものとなっていた。奥井の社会調査は何よりも都市社会学の理論的考察に關連づけられた調査探究であった(川合、二〇〇四)。その成果が、一九四〇年に発表された『現代大都市論』である(奥井、一九四〇)。この書は都市の理論、現状分析、政策などが体系的に構成され、欧米にも類を見ない独創的な都市研究となっている。

戦時体制は都市研究に大きな影を落とすようになる。国家総動員令のもと「国土計画」や「町内会」をめぐる議論が急に活発になる。社会科学者も国土計画に動員されるようになる。そこで発表されたものの多くは、ナチス・ドイツの理論の影響を受けたものであった。

ドイツ軍によるロンドンの空襲は、都市がいかにもろいものであるかを知らせた。爆撃による火災は、都市に壊滅的な打撃を与える。火災は石造の家並みをもつイギリスの都市を覆った。そのことを考えると、木材を多用

する日本の都市の場合には、空襲の被害は想像もつかないほどのものになると予想された。東京など大都市が空襲を受けるとなると、日本は壊滅的打撃を受ける可能性がある。これを避けるには、工場や住民を地方に疎開させなければならない。さまざまな防空都市案、国土計画案が、磯村英一『防空都市の研究』（一九四〇）、石川栄耀『皇国の都市建設』（一九四二）、奥井復太郎の『国土計画―生活設計』（一九四四）をはじめ矢継ぎ早に発表される。相模原軍都計画など軍需工場の組織的な分散が計られる。東京の緑地計画も、防空法にもとづく東京防空空地計画に引き継がれることになる。

奥井も『国土計画』を発表している。しかし奥井は国土計画の必要性を資本主義の発展が社会生活の混乱をもたらすからだとして、H・オードムらノースカロライナ学派の地域研究などに言及しながら議論を展開する。奥井は国土計画を「都市計画」の延長線上でとらえていたのである。

町内会は戦時体制のなかで、大きな役割を果たすようになる。また、銃後の生活をまもるためにも、「町内会」は重要性を増していった。生活物資が町内会を介して配給されたのである。町内会をめぐる軋轢も激しいものがあった。町内会をめぐることは実に多くの議論が展開された。社会学者も町内会の運営などに意見を期待された。戦時下においては都市に関する話題にことかかなかった。しかし社会問題を背景とした都市研究は、敗戦まで事実上不可能になっていた（磯村、一九七七・一五一頁）。

### 三 敗戦と脚光をあびる都市社会学

#### (一) 都市社会学の制度化

日本は敗戦後、アメリカの圧倒的な影響を受けるようになる。日本は、破壊から復興へと問題が山積みされて

いた。戦後の都市は疎開人口の帰還、海外からの引揚者などで混乱をきわめていた。敗戦は社会学をめぐる状況に大きな変化をもたらした。まず、戦後の新制大学の発足にあたり、社会学の講義数が急増する。戦後は大学の数にも増して、社会学科目や講座の数が増加する。社会学の講義が文科系の大学に設置され、社会学の需要が増加するのに対して、研究者の供給が間に合わないほどだった。

戦後、アメリカ文化が怒濤のように流れ込むと、社会学者の関心も大きく変わっていった。社会学者の研究がドイツ社会学よりもアメリカ社会学の強い影響を受けるようになる。これにともなって、社会学の研究も思弁的な「社会学論」から経験的で具体的な「社会問題」へと変わっていった。都市に関心をもつ社会学者も増えていった。

都市社会学への期待がたかまっていた。磯村英一は東京都の職員から大学に転じ社会学を強く意識した研究を発表するようになる。また戦前、横井時敬の「自然村」の概念を社会的に発展させ「自然村の理論」を発表していた鈴木栄太郎が都市研究に関心をもちはじめる。さらにシカゴ大学でL・ワースに学んだ矢崎武夫が新たに加わっていった。都市という問題の取り上げ方は、どの学問分野でも新鮮な研究課題となっていた。各地で都市研究者の集まりがもたれていた。そこで、一九五三年には奥井復太郎を中心に「日本都市学会」が結成され、社会学、歴史学、地理学、経済学、政治学、行政学、建築学、都市計画などの研究者と実務家が都市を共通の研究対象として集まった。また、その一方で、「村落社会研究会」が経済学、社会学、歴史学、地理学、民俗学などの分野の研究者が集まり結成される。

一九五一年、GHQによる町内会の禁止令が解けると、町内会が公然と組織されるようになる。しかし戦時体制の末端機構であった町内会の復活には厳しい批判が巻き起こった。これに対して、識者に意見がもとめられた。高田保馬、鈴木栄太郎、奥井復太郎、磯村英一などは積極的に社会学理論を展開しながら、町内会について論じ

ている。ここでの彼らの「町内会」に対する評価は、町内会を「形式」と「内容」に分け、前者に「家」の解体した後の日本人の心の拠り所を求めようとした高田を除いて、揃って町内会の復活には否定的な態度をとった。その一方で、奥井は町内集団が住民にとって、近隣互助による生活確保の「社会型」となっているのだと主張した。この奥井の町内会を社会型とする概念が、近江哲男に継承されることになる。近江は奥井が町内会を社会型だとした議論を拡大し、町内会「文化型」論を展開する。この文化型論は、その後多くの学者が活発に議論することになる（藤田、二〇〇六b：一八七頁）。町内会の問題はコミュニティ概念とも関連して、その後つねに関心の的となっていくことになる。

奥井は都市の中核にかんして、戦後、都市を「空間的交通網における結節的機能」をもつところだとする見解を発表する。この概念が、農村研究から都市研究に入っていた鈴木栄太郎に引き継がれ、「社会的交流の結節機関」としての都市概念となる（鈴木、一九五七）。さらにこの概念は矢崎武夫によって、「権力」や「支配」の関係から動態化され、統合機関説に発展させられることになる（矢崎、一九六三）。

日本は一九五〇年代の後半から経済が急激に成長しはじめる。これにともない日本は大規模な都市化を経験する。都市は劇的な膨張を見せる。農村から都市への人口の大移動が起こった。過剰な人口を抱えていた農村は都市の労働力需要に次々と応えていった。この時代、都市が人々の注目を浴びたのは、何といっても急速な都市化ゆえである。社会の全般的な都市化であった。都市化は、伝統的な地域社会の根底を切り崩していた。都市化は学者たちの関心の的となった。この時期、社会学会もシンポジウムで「都市化」の問題をとりあげている。その際、脚光を浴びたのが、L・ワースの「アーバニズム理論」である。その間、社会学者を中心に釜石、北九州、鎌倉、東京・大井町などの調査研究がなされていった。

戦後の社会科学に大きな影響力をもったのが、マルクス主義である。マルクス主義社会科学は大正以来、社会

科学の地下水脈となっていた。それが敗戦後、一気に吹き出し花が開いたようになった。マルクス主義者も都市に着目しはじめた。都市は資本主義の拠点であるばかりでなく、資本主義の矛盾の集中した場所である。都市は資本蓄積の場であり階級闘争の舞台ととらえられた。激しい都市化は資本の強引な蓄積の結果であった。都市化の勢いはとどまるところを知らなかった。

## (二) 都市と農村の構造的変化

都市化は都市の無秩序な発展をもたらしたが、村の過剰人口の圧力を軽減するものとして歓迎された。しかし都市化のさらなる進行は、農村に急激な変化をもたらしていた。急激な都市の膨張の対極で「農民層の分解」や「むらの解体」までがいわれるようになった。村の解体にともなう、消えていく村の「共同性」が関心を集めた。ここで村落「共同体」が盛んに議論された。都市へと移住した農民の生活は楽ではなかった。都市生活は人びとに「疎外」感を感じさせていたのである。この意味では、〈都市化論〉と〈共同体論〉は表裏一体であった(藤田、二〇〇七)。都市の過密化と村の解体が同時に進んでいた。農村は都市化による人口の流出で、むらの生活に困難をきたしていた。日本農村の伝統的な問題であった過剰人口に代わって、それまで夢想だにされなかった「過疎」が話題となっていた。

ところが、日本の都市化は欧米の都市化のような道筋を辿らなかった。欧米では、離農は一部の農家の農地拡大をともなった。しかし日本では、専業農家の農地の拡大が兼業農家化によって阻まれた。日本では、豊かな兼業収入がわずかな収入にしかない零細な農地をもつ農家の存続を可能にしていた。それには農家であることが、農地の転用に伴う収入をはじめ、さまざま経済的なチャンスの源泉となっていたことがあった。とくに農協の強力な組織と戦争中の食料不足、伝統的な零細な農家のイメージが政府の農家優遇政策を生み出していた。そ

の結果、機械化が進行したにもかかわらず、農地の集積化は進まなかった。

#### 四 都市社会学の発展と多様化

##### (一) 都市化論とコミュニティ論

大学や研究機関の数はその後も増え続ける。都市を専門的に研究する社会学者もめずらしくなくなる。しかしそのことは、他の学問分野も同じであった。各分野で研究者が増加していた。経済学、政治学、行政学、社会学、歴史学、地理学、建築学など各分野がひとつの学会をつくれるほどの人間を抱えるようになった。その結果、都市研究は日本都市学会が意図した総合化へと向かうのではなく、分化の方向を示していった。それどころか、ひとつの学問分野ですら、さらにそのなかで研究分野が分化するのである。社会学のなかでも、都市を人口や機関などについての多義的に関連する議論から切り離して研究が進められていった。しかしマルクス主義の研究者は、資本主義への関心を介して全体性への関心をもっていた。

日本の都市社会学者はアメリカでの議論を導入して研究を進めてきた。しかしアメリカの都市社会学では人間生態学の崩壊後、これに代わる理論が生み出されなかった。このため、L・ワースのアーバンイズム論やA・H・ホーレー、L・F・シュノア、O・ダンカンなどの新しい人間生態学理論が断続的に繰り返し検討された。都市社会学への期待がたかまり、研究が増大するなかで、都市研究の根拠があいまいになる。都市社会学の都市社会学たる理由はどこにあるのか。都市社会学の存在根拠が疑われるようになっていった。アメリカでの都市社会学の黄昏は日本では「都市社会学の危機」ととらえられた。

地域社会は都市・農村のいずれを問わず、都市化によって変貌を遂げていた。都市化はさまざまな軌轍を地域

社会にもたらしていた。地域社会は旧来の組織が急激に解体するなかで、新たな共同性を必要とするようになる。こうした関心が、コミュニティ論への着目となって表れた。コミュニティ論は都市社会学のアイデンティティとも関連して、社会学のひとつの焦点となった。多くの社会学者が地域集団やコミュニティの研究に取り組んでいた。この間あまり話題にはならなかったものが、被差別部落や山谷下ヤの研究などの地味な形で着実に進められていた。

都市化は大きなひずみをもたらした。各地で公害や環境破壊などの問題が深刻化していた。これにともなって、住民運動が全国各地で頻発する。住民運動が大きな話題となった。この時期、社会学の研究者が増加するとともに新たな社会学像を求めて「地域社会学会」や「都市社会学会」が結成されていった。都市社会学の研究は地域の具体相を経験的にとらえるミクロの研究となっていた。ここでは、「都市とは何か」といった議論とのかかわりを失っていた。あらゆる社会現象は地表で起こる。その意味ではすべての社会学研究は、よほど抽象的なものならいざ知らず、程度の差はあれ、都市社会学、農村社会学、地域社会学の研究といえる。このため都市社会学の名称が定着するにつれて、それまで都市社会学の研究とは無縁だと思われてきたような研究が、必要とあれば都市社会学の研究と名乗るようになった(藤田、一九九七:二〇八―二一三頁)。そのことが、また、都市社会学研究の可能性を大きくしていった。都市の社会学的研究は多彩なものとなる一方で、都市研究としての性格は希薄化していった。その後、都市社会学に関連する学会が続々と結成されていった。このころ都市社会学のシリーズが相次いで発表されている。都市社会学のアイデンティティをもとめて、それぞれの研究グループが多様な都市社会学像を描きだした。しかしその一方で、これらのシリーズは都市社会学の研究を豊かにするものとなるとともに、社会学の研究ならほとんどの研究が都市社会学の研究として通用することを意味することとなった(藤田、一九九七)。

都市社会学の外部では、都市研究に関して、マンフォードの著作が大きな注目を集め次々と翻訳されていた。かれの著作は建築学者、哲学者、歴史学者、地理学者、都市計画家、政治学者、経済学者、文学者の間で検討された。マンフォードの都市論は大きな話題となっていた。しかし、社会学者が急増していたにもかかわらず、これに注目する社会学者はいなかった。都市社会学の研究者の関心は隣接科学の都市研究より、社会学の内部の議論に向かっていた。

## (二) 都市社会学の発展と分化

新しい都市研究の動きはアメリカではなく、ヨーロッパからやってきた。ユーロ・マルクス主義の影響は哲学、政治学、経済学ばかりではなく、都市研究にも及んできた。M・カステル、R・E・パール、E・ミンジョーネなどの研究が次々に紹介されていった。とくにカステルはアメリカを活躍の舞台とするとともに、大きな影響を与えるようになる。ユーロ・マルクス主義の都市研究は「新」都市社会学とよばれ多彩な議論を可能にした。その一方で、ユーロ・マルクス主義に基づく研究は、既存のマルクス主義に基づく研究とのあいだに齟齬をもたらすこととなった。

さらにユーロ都市社会学がしばしば意識的にシカゴ学派を取り上げていたために、都市社会学者は以前にも増して、自らの正当化の根拠をシカゴ学派に求めていった。実際の都市研究者がどこまで、シカゴ学派の研究を意識していたかは別にして、都市社会学者はシカゴ学派の影響に覆いつくされ、他の研究を省みることがなくなっていた。

経済成長の果実は大学関係者に研究費の増額となって分配された。国立大学では社会学が実験講座とされ、研究費が飛躍的に増加する。また、科学研究費が社会学の分野でも増額されていった。これにともなって、夕張、

東京、川崎、福山、神戸、水島などで社会学者の手による大規模な地域調査が行われるようになる。

日本は一九八〇年代の後半に、再度急激な経済の拡大を迎えることになる。海上輸送技術の革命で港湾は従来のような大きな場所を必要としなくなる。このためウォーターフロントの開発やビル建設のための地上げが世間の大きな話題となった。東京の「世界都市化」が議論された。東京の大規模な開発はバブル経済の象徴となった。都市のドラマ性や面白さが脚光を浴び「都市文化論」が盛行する。かつて奥井は都市社会学者の余技として「荷風と東京」をテーマとした。文学研究の分野では、このころ「都市と文学」が、研究の正面に掲げられて盛んに論じられ、おびただしい研究を生み出した。議論は、ロンドン、パリ、ベルリンにまでおよんだ。

日本は経済的拡大のなかで、深刻な労働力不足に陥る。一九五〇年代後半から一九七〇年代初期までの経済の高度成長を労働力の面から支えたのは、農村の過剰人口であった。しかし一九八〇年代後半の農村は、「過疎」が深刻化しており、出稼ぎ労働力すら枯渇していたのである。経済活動の拡大は労働力を外国に依存せざるを得なくさせていた。このため日本にはフィリピン、中国、韓国などの近隣諸国ばかりか、バンングラデシュ、イラン、さらにブラジル、ペルー、アルゼンチンなど多くの国から労働者が流入する。とくに中南米の日系移民の出稼ぎは着実に増えている。日本の都市もアメリカや西ヨーロッパの都市と類似したエスニシティの問題を一足遅れで抱えるにいたっている。地域社会の〈国際化〉が静かに進んでいった。外国人の流入はバブル経済の崩壊後も途切れることはなかった。日本の各地で外国人のコミュニティが形成されている。エスニシティの問題は都市研究の大きな課題となっている。外国系住民の数は二〇〇万人を越えている。

神戸は一九九五年に大震災に見舞われる。そのなかで、日本ではじめて大規模な「ボランティア活動」が広がった。事態をメディアで注視していた多くの人たちが、被災地に集まってきた。阪神大震災は危機管理のあり方やまちづくりを改めて問いたたすこととなった。研究者の関心は、多方面に広がっている。豊かな消費生活は環

境問題など、これまでとは違った生活問題を生み出してきている。現在の都市社会学の研究は理論的にも実証的にも、研究方法や研究テーマの点でも、研究者や研究グループごとに大きく異なり、ひとつの都市社会学像を描くことが困難である。ボランティアやNPOの活動は研究者の研究対象との係りをも変えてきている。また、グローバルゼーションは世界を大きく変化させてきている。とくに人口大国の中国やインドの経済成長は、これまでの世界秩序を大きく変えている。都市社会学者の外国の都市への関心は薄かった。研究者は外国の都市の研究に熱心ではなかった。東南アジアの研究をはじめに、例外的に研究が進められてきたに過ぎない。しかし最近では、外国の都市研究が広がっている。とくに中国の都市の研究はかつての留学生の研究も含め急増している。

## 五 都市社会学研究の変貌と拡散

### (一) 都市社会学研究の変貌と拡散

社会学は社会科学のなかで研究対象や研究方法があいまいで、一九八〇年代までは未熟な学問分野と思われる。しかしこのことが逆に、社会学者にさまざまな社会問題に対して、柔軟な態度をとらせることもあった。しかし日本では、そのあいまいさが経済学をはじめとする他の社会科学の分野で理論の精緻化が進むとともに過剰な期待感が薄れ、そのあいまいさがかえって社会学に対して期待のたかまる理由となっている。あいまいさは、一面で研究の柔軟性でもあった。行政も社会学に新たな可能性を認め、そのことが大学でのポストの増大につながったのである。社会学はトピック的に新たな研究分野を付け加えていった。さらに社会学は看護、福祉、環境、観光などのコースが設置される時、その一翼を担うことが期待された。現在、人びとの関心をあつめているのが、環境、福祉、看護、外国人労働者、ボランティア、ホームレス、NPO・NGO、ガヴァナンス、シティズンシ

ップ、公共性などの分野である。社会学はこれらを柔軟に取り込んでいる。

都市社会学はイギリスで、P・ゲデスによって“Civic Sociology”として登場した。その都市研究はアメリカ人のL・マンフォードによって発展させられた。また、シカゴにおいてもC・ズウェリンに継承されていた。しかしR・E・パークたちは都市問題から「まちづくり・都市計画」や「ボランティア・社会福祉」の側面を分離することで、新しい都市研究を求めた。初期のキリスト教的な性格をもつシカゴ学派に代わって、人間社会学を理論的支柱とする科学的な都市社会学、“Urban Sociology”が生み出されたとしたのである(藤田、二〇〇三)。

その都市社会学が日本で再び福祉やまちづくり・都市計画を付け加えようとしている。その意味では、都市社会学は近年の拡散の中で、一面で原点回帰しつつあるともいえるのである。

社会学の研究は社会の状況によって大きく変わる。戦前、戦後の大きな課題であった過剰人口や食糧不足の問題は一九六〇年代の後半を境に、大きく転換する。むしろ現在では人口の減少とコメの過剰生産が問題となっている。経済成長期まで続いた海外への移民に代わって外国人労働者の流入が問題となっている。

しかし都市社会の研究は一面では、繰り返しの側面も見せている。明治の横山源之助などの「都市下層論」は現在の「ドヤ・ホームレス論」までの研究の底流をなしている。日露戦争後にはじまった都市化論、農村衰退論、町村合併論、田園都市論や、大正期に登場した盛り場論、郊外社会論などは、その後の都市研究に繰り返し登場している。町内会論は戦時体制下に議論の対象になり、戦後の町内会復活論争や現在のコミュニティ論まで多くの社会学者の関心の的となってきた。戦前の農村搾取論や過大都市論は、近年は一極集中論や格差社会論として議論されている。

近代は都市の時代であり、都市計画や貧困の問題は、都市社会学はおろか社会学、いや社会科学の原点である。奥井復太郎は都市計画に熱心にとりくんだ。しかしその後、「都市計画」は社会学において、ほとんど取り上げ

られなくなった。とはいえ、最近では「まちづくり」論のもとに「都市計画」は活発な議論の対象となっている。これに対して、「貧困」の問題は、都市下層のスラム、ドヤ、ホームレス研究として継続的に取りあげられてきている。

都市社会学の研究は都市の基礎理論よりも、現実問題への指向性を強くしている。研究者の増大のなかで、都市研究も哲学や歴史などとの関連を弱めている。最近の社会学の研究は一面でジャーナリズムに近くなっている。雑誌や単行本、テレビ、などでとりあげられた問題を、後追いつているような研究が少なくない。その場合、社会学者はジャーナリズムほど扱う問題の範囲は広くはないし、また現実の核心を抉り出す力が特段すぐれているわけでもない。このため多くの社会学者が大学外から招かれることとなった。その意味では、社会学の多くの分野では、名称の定着と裏腹にとにかく、学問としての形態は不要となっているのかもしれない。

## (二) 都市社会学のテーマの変化と蒸発

今日の都市社会学界の隆盛は、大学や大学院の増設により、都市関連の研究者が急激に増えたためである。これにもなつて、都市社会学に関係する学会が急増する。とくにテーマの多彩さと柔軟さをもつ社会学関係の研究には、大きな期待が集まっている。文部科学行政上の変化で大学院の大規模化が図られた。これによつて、大学院生や研究者の数が急増する。また、大学の改革は研究者に自己の研究の点検を余儀なくさせた。こうしたなかで、一人の研究者が発表する論文の数は飛躍的に増えている。今や研究を発表（した）ことよりも、発表（しな）かったことの方が問題になる時代となっている。論文の作成は教育官僚の年次報告書となりかけている。戦前のように研究者が著書や論文での研究の発表で生命の危険にさらされたり、ポストを追われたりすることもなくなった。学問の世界では見解を口頭で発表したただけで糾弾される「舌禍事件」や思いを論文に託して発表した

ことによる「筆禍事件」は想像すらできなくなっている。

社会学において研究テーマは大学の教室で教えられるものではなく、現場で体験するものとなってきた。社会学にはあらゆる項目がある。社会学のほとんどの分野は社会科学の他の学問の領域と重なっている。それならば、社会学者は社会科学の他の学問分野の研究者とどのように違うのだろうか。その区分を学問の内容から行うことは難しい。社会学者を社会学者として自覚させているものは、学問の性格や構造というより大学での卒業学科、学会の所属などでしかなくなっている。

社会学研究は量的拡大のなかで試練にさらされている。社会学の研究の対象は都市社会学にとどまらず、その多くが誰もが程度の差はあれ、生活のなかで直接、間接に経験をもつところなのである。社会学が現実の社会を直接研究対象にしようとすればするほど、それはわざわざ大学において外国語の書籍や社会経験の乏しい学者から学ぶものではなくなくなってしまふ。都市社会学の対象の多くは、もはや大学の教員が必ずしも一番知識をもっているところではない。知るに値する社会的知識をもつ研究者がどこにいるかわからない時代となっている。A・ギデンズが強調するように、社会科学の知識は一般化されるほど社会の内部に取り込まれ、その成果は自明のこととなり意識されないようになる。社会学の知識は、単純な増加形態を示さない。このため社会科学の業績は成功によって、かえって覆い隠される側面がある (Giddens、一九八四＝一九九八：三四頁)。この点では、社会学は自然科学よりもはるかに強い影響力をもっている。社会学の成果は、モダニティとレフレクシヴリーに關係しているのである。都市社会学の発展も、その例外ではない。

#### 参考文献

秋元律郎 一九八九『都市社会学の源流』有斐閣。

- 秋元律郎 二〇〇四『近代日本と社会学』学文社。
- 藤田弘夫 一九九七「書評論文『21世紀の都市社会学』：二つの都市研究と都市社会学の理論的課題」日本社会学会編『社会学評論』第四八巻、第二号。
- 藤田弘夫 二〇〇二「都市社会学の多系的発展—都市社会学100年史—」慶應義塾大学大学院『社会学研究科紀要』第54号、『都市と文明の比較社会学』東京大学出版会、二〇〇三年所収。
- 藤田弘夫 二〇〇五「P・ゲデスと都市社会学の発展」『哲学』第114号（特集号 都市・公共性・身体）。
- 藤田弘夫 二〇〇六 a 「都市の歴史社会学と都市社会学の学問構造」東京大学社会科学研究所編『社会科学研究』第五七巻、三・四合併号。
- 藤田弘夫 二〇〇六 b 「都市空間の創出と社会生活」山室信一編『空間形成と世界認識』岩波書店。
- 藤田弘夫 二〇〇七「地域社会の崩壊と再生の模索」友枝敏雄・山田真茂留編『D o ! ソシオロジー』有斐閣。
- Giddens, Anthony, 1987, *Social Theory and Modern Sociology*, Polity Press, Cambridge. (藤田弘夫監訳、一九九八『社会学論と現代社会学』青木書店)。
- 岩城完之 一九七五「戦後日本都市社会学の分析視角に関する一考察」『都市社会変動と生活過程』時潮社、一九九五年所収。
- 磯村英一 一九四〇『防空都市の研究』万里閣、『磯村英一都市論集Ⅰ』有斐閣（一九八九）。
- 磯村英一 一九七七「戦前の都市研究」『社会学評論』第二八巻、第二号。
- 川合隆男他編 一九九九『大都市論と生活論の祖型—奥井復太郎の研究』慶應義塾大学出版会。
- 川合隆男 二〇〇三『近代日本社会学の展開』恒星社厚生閣。
- 川合隆男 二〇〇四『近代日本における社会調査の軌跡』恒星社厚生閣。
- 児玉幹夫 二〇〇七『社会学史と社会福祉』関東学院大学『社会学論集』一三三号。
- 中筋直哉 二〇〇六「地域社会学の知識社会学」『地域社会学の視座と方法』地域社会学講座第一巻、東信堂。
- 西山八重子 二〇〇六「都市—農村」社会学から地域社会学へ」『地域社会学の視座と方法』地域社会学講座第一巻、東信堂。

- 奥井復太郎 一九四〇『現代大都市論』有斐閣(一九八五復刻版・一九九八『奥井復太郎著作集』大空社)。  
 近江哲夫 一九六〇「都市社会学の現状と課題」武田良三編『今日の社会学』有信堂。  
 新明正道 一九五九「わが国都市社会学の動向」『新明正道著作集』第一〇巻、誠心書房、一九八五所収。  
 鈴木栄太郎 一九五九『都市社会学原理』有斐閣(一九六九『鈴木栄太郎著作集』VI、未来社)。  
 高橋勇悦 一九九三『都市社会学論の展開』学文社。  
 渡戸一郎・藤田弘夫 一九八七「都市社会学研究文献1970—1984年」地域社会学会編『都市論への視角』(地域社会学会年報、第4号) 時潮社。  
 渡戸一郎 一九九五「都市社会学」鈴木幸寿編『新版 社会学史』学文社。  
 柳田國男 一九一〇「田舎対都会の問題」定本『柳田國男集』第一六巻、筑摩書房(一九六九)。  
 柳田國男 一九二四「地方文化建設の序説」定本『柳田國男集』第二九巻、筑摩書房(一九七〇)。  
 矢崎武夫 一九六三『日本都市の社会学論』学陽書房。  
 横井時敬 一九二四 a 「農村改造論」『横井博士全集』大日本農會編纂第四巻、東京、横井全集刊行会。  
 横井時敬 一九二四 b 「町村の合併」『横井博士全集』大日本農會編纂第一〇巻、東京、横井全集刊行会。  
 横井時敬 一九二四 b 「都鄙の対立」前掲書。  
 米田庄太郎 一九一九『現代人心理と現代文明』弘文堂書房。  
 米田庄太郎 一九二二『現代社会問題の社会学的考察』弘文堂書房。  
 米林富男 一九三二「アメリカ都市社会学」田辺寿利・古野清人編『社会学』第一号、森山書店。

\* 藤田弘夫先生は、二〇〇九年一月一日、病気のためご逝去されました。心より追悼の意を申し上げます。(編集委員会)